

平成 23 年 度

# 事 業 報 告 書

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

平成 24 年 5 月

一般財団法人製造科学技術センター

## 目 次

<b>I . 事業の概要</b> .....	1
I . 委託調査事業 .....	3
I - 2 . 自主調査事業等 .....	5
II . FA関係事業 .....	6
III . 環境関係事業 .....	8
IV . 国際関係事業 .....	9
V . アイデアファクトリー事業 .....	10
VI . 広報普及事業 .....	10
<b>II . 庶務事項等</b> .....	15
1 . 理事会 .....	15
2 . 評議員会 .....	16
3 . 理事・監事・評議員・顧問について .....	17
4 . 運営委員会 .....	22
5 . 新評議員選定委員会 .....	23
6 . MSTC活性化委員会 .....	24
7 . 組織及び事務局職員について .....	25
<b>III . 会員の状況</b> .....	27
1 . 賛助会員 .....	27
2 . 学会員 .....	27



## I. 事業の概要

本財団においては、製造科学技術の発展に資するため、わが国製造業が直面している技術革新、高度情報化、環境、持続可能性（サステナビリティ）確保、国際化等の課題の解決に対応した各種の調査、研究事業を積極的に推進している。平成23年度には、同年3月に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故に関する調査等を含め、以下のような事業を実施した。

また、公益法人改革関係の法律の規定により、当財団は一般財団法人への移行を準備していたが、9月13日付けで内閣府公益認定等委員会に対し一般財団法人移行認可申請を行い、審査の結果、平成24年3月9日付けで委員会の答申を得、同23日付けで認可書が交付され、4月1日に登記を行った。その結果、財団法人製造科学技術センターは平成24年4月1日をもって解散し、4月1日から一般財団法人製造科学技術センターとして引き続き活動を行うこととなった。

委託による標準化関係の事業については、産業オートメーション標準化推進委員会を中心に関係の機関や委員会と積極的な情報交換を行い国際会議への派遣、標準化案の立案を行っている。平成23年度には特にわが国発の国際標準であるISO20140「産業オートメーション分野の環境評価手法に関する国際標準化」及びISO16100「生産ソフトウェアの機能プロファイル作成とマッチングのための辞書の整備に関する国際標準開発」に重点を置いて実施した。

委託による調査研究事業については、震災に関連して、特殊環境ロボットニーズ及び運用体制等調査事業を実施した。また、研究開発事業としては、平成21年度から開始された「生活支援ロボット実用化プロジェクト」に引き続き参画し、安全性評価確立のための法規制等について国際調査等も含め研究しまとめを行った。

自主事業としての調査研究事業については、日刊工業新聞社と協力して、「日本のものづくり安心・安全競争力強化への基盤強化調査検討事業」を実施した。また、震災関連で産業競争力懇談会（COCON）の2つのプロジェクト「災害対応ロボット及びその運用システムのあり方」及び「グローバルもの・こと作り」の事務局として提言をとりまとめた。

F A 関係では F A オープン推進協議会、I A F (Industrial Automation Forum) 及びものづくり A P S 推進機構において、委員会における調査研究やフォーラム、展示会等積極的な活動を実施した。

環境関係ではインバースマニュファクチャリングフォーラムは所期の目的を達成したため終了したが、エコデザイン 2 0 1 1 国際シンポジウムや「日本のものづくりのこれから」に関する講演会等を実施した。

国際関係事業としては I M S のフォローアップを行った。

アイデアファクトリー事業は新規 2 テーマを追加し、8 テーマについて学会会員と賛助会員企業が協力して調査研究を実施した。

広報事業としては、機関誌を 4 回発行し、また多数のシンポジウムやフォーラムを開催し成果の P R に努めるとともにホームページの改善を行った。

今後の製造科学技術センターの財政基盤の確立等を図るため将来問題検討委員会（委員長東京大学新井教授）を設置し、検討を行い、報告書を取りまとめた。

一般財団法人への移行に伴い、現在の評議員とは別に評議員の選任を行う必要があるため、最初の評議員選任委員会を設置し一般財団法人移行後の評議員を選任した。また、現行の評議員会において、平成 2 4 年 4 月 1 日または移行日の停止条件付で理事を選任した。さらに移行に備え、移行後に適用する規程類につき所要の改正を行った。

## I. 委託調査事業

### 1. 国際規格回答原案作成事業（三菱総研からの委託事業）

ISO/TC184（オートメーションシステムとインテグレーション）/AG（諮問委員会）、/SC5（アーキテクチャ、通信及びフレームワーク）及びIEC（国際電気標準会議）/SB3（産業オートメーション・システム）の国内審議団体として、産業オートメーション標準化推進委員会及び分野毎の委員会を組織し、ISO/TC184総会やISO/TC184/SC5総会等の国際会議への対応を行っている。

平成23年度は、自動化システムのアプリケーション間のインターフェース規格であるISO20242シリーズ等の日本提案による国際規格の成立、新規分野における国際規格提案等の事業を実施した。

### 2. 産業オートメーション分野の環境評価手法に関する国際標準化（三菱総研からの委託事業）

製造業の工場内の生産システムに対する環境評価手法を検討し、その国際標準化を進めるための事業である。製造業における環境評価に関しては、工場全体の環境会計といったマクロレベル、あるいは設備機器単体の環境負荷低減というマイクロレベルの取組は各業界で実施されている。しかし、この中間レベルに位置する生産システムの環境評価手法については検討が進んでいないため、このレベルのISO化を環境評価手法委員会で推進している。

本事業は平成21年度から継続して実施しているが、平成23年度は、ISO20140（Evaluation of energy efficiency and other factors of environmental influence of manufacturing system）パート1に関して、国内委員会でCDの投票時に各国から出されたコメントを検討した。これらのコメントを反映させたDIS（Draft International Standard）案を作成し、5月のフロリダ会議及び11月の中国・杭州会議で審議を進め、その結果、DIS投票を開始することができた。DISの投票締め切りは平成24年6月である。

また、ISO20140パート2及びパート3についても日本が主導してNWI

(新規業務項目)の作成を担当することが杭州会議で合意された。

3. 生産ソフトウェアの機能プロファイル作成とマッチングのための辞書の整備に関する国際標準開発 (三菱総研からの委託事業)

生産管理や装置の制御等を行なう生産ソフトウェアは、ボトムアップで積み重ねられたノウハウベースの努力で新しいものに更新されている、その際従来の生産ソフトウェアの部品化技術と検索性辞書が不可欠となる。そのために、既存の生産ソフトウェアをデータベースに収納して自由に検索、組み合わせる仕組みが必要である。これらを標準化するため、ISO 16100シリーズ (Industrial Automation Systems and Integration, Manufacturing Software Capability Profiling for Interoperability)を開発しており、23年度は、同シリーズのパート6 (Interface services and protocols for matching profiles based on multiple capability class structures)についてFDIS投票を経て国際標準化した。

4. JIS B3900-4 産業オートメーションシステムと統合製造用ソフトウェア相互運用のためのケイパビリティプロファイリングー第4部：適合性試験の方法原案作成 (財団法人日本規格協会との共同事業)

生産システム自動化ソフトウェアは従来機器毎に独自に開発されており、更新時のソフトウェア互換性が乏しい欠点が存在している。生産システムで用いるソフトウェアの互換性は今後の新規開発に不可欠な条件であり、そのために、ソフトウェアの部品化を行うことが重要である。本事業では、部品化のためにソフトウェアの機能等を記述する、いわばタグ付けするための規格を定めたJIS原案を作成した。本JIS原案は、わが国が中心となって作成した国際標準であるISO16100-4の翻訳JISとして作成したものである。

5. 生活支援ロボット実用化プロジェクト (NEDO委託事業：平成21年度からの継続)

平成21年度から始められた5ヵ年プロジェクト「生活支援ロボット実用化プロジ

ェクト」において、生活支援ロボットの実用化に資する法律と社会制度について、国内外の公開情報を基に調査研究している。平成23年度は、欧州と米国の安全認証機関、ロボットに関する法制度を研究する大学、ロボット業界団体などの訪問調査を実施した。この調査結果を、過去2年間に実施してきた調査結果と統合して、日本、欧州、米国の比較調査を実施した。そして、プロジェクト終了後に開始される予定の生活支援ロボット安全認証制度が、既にしっかりとした安全認証制度を有する欧米において果たすべき役割を検討した。この調査研究の成果を、日本ロボット学会学術講演会や国際ロボット展のNEDOセッションにて発表した。

#### 6. 機械システム分野戦略策定調査「特殊環境ロボットニーズ及び運用体制等調査事業」（三菱総研からの委託事業）

災害対応ロボットに関しては、実用化の一手手前まで来ている。しかし、日本のロボットの大半が研究、実験用が主体で実用化へのハードルとなっている。そのため、更なる日本のロボット技術の高度化や発展を考慮し、人命遵守の観点から適正な運用を考慮した特殊環境ロボットやそれらを支える要素技術の開発が引き続き必要である。本調査では、災害時におけるプラント等での特殊環境ロボットや、平時のメンテナンス作業等におけるその活用ニーズについて調査を行い、それを可能にする運用体制につき内外の調査を実施した。

#### 7. 次世代高出力多波長レーザー加工基盤技術開発プロジェクト

本プロジェクトは、技術研究組合次世代レーザー加工技術研究所がNEDOからの委託を受け、平成22年度から実施しているが、当財団も当該技術研究組合の組合員となり、平成23年度も職員の派遣及び運営面での協力を行った。

### I. - 2. 自主調査事業等

#### 1. 日本のものづくり安心・安全競争力強化への基盤強化調査検討事業（日刊工業新聞社との協力事業）

長期継続中の円高による輸出減少、少子化、高齢化による内需及び生産性労働力の



減少、それに東日本大震災によるサプライチェーンの欠落での生産活動停止等、近年日本のものづくりはさまざまな問題が発生し、このままでは日本のものづくりが弱体化してしまう危機すらある。このため日本のものづくりの競争力強化のために、日本のものづくり製品の強み、弱みの再確認と国内外での展開分析、グローバルサプライチェーンのコンセプトやあるべき姿、ものづくり競争力強化シナリオ・ビジョンの検討を行った。

## 2. 災害対応ロボット及びその運用システムのあり方に関する調査（COCNプロジェクトの事務局）

日本の産業競争力の強化を目的としたCOCN（産業競争力懇談会）のプロジェクトに事務局として参加し、防災ロボット、無人化施工システム、原子炉解体ロボットについて、技術開発と運用体制の観点から議論を重ねて提言をまとめた。この提言に基づき、関係省庁に対し予算化等の対応について働きかけを行い、その結果、平成23年度第三次補正予算や平成24年度予算においてもロボット関係の予算が認められた。

## 3. グローバルもの・こと作りに関する調査（COCNプロジェクトの事務局）

ものづくり産業におけるグローバル化が急速に進行しており、国内においては空洞化が、海外においては、人、もの、情報、技術等に係わる種々の問題が生じている。さらに今回の震災でもものづくりにおけるグローバルサプライチェーンの重要性とその脆弱さが露呈された。そのためCOCN（産業競争力懇談会）のプロジェクトに事務局として参加し、もの作りとこと作りに関するビジョンを構築し、グローバルサプライチェーン構築、ものづくり・ことづくりによる新製品事業の創出、アジアの新興国等との協調のあり方等について提言をまとめた。

## II. FA関係事業

### 1. FAにおけるオープン化の推進（FAオープン推進協議会）

オープンな生産システム環境を構築することを目的として設置した「FAオープン

推進協議会」を運営し、インターネット等の情報通信技術分野で急速に進展しているテクノロジーを製造技術に応用するための調査研究開発に取り組むなど、新しい環境に適応したFAオープン化の推進を行うとともに、その研究成果の標準化への提案など、活動成果の普及に努めた。

平成23年度は下記の研究を実施した。

(1) 新研究テーマ「スマートファクトリー構築に向けて」(スマートファクトリーオートメーション専門委員会)

従来の省エネや見える化に留まらず、エネルギー自立と地域共生とを実現するものづくりへ向け環境・エネルギーの評価方法、計測制御のオープン化・標準化等の考え方について調査・研究を行った。

(2) 次世代の生産システムに関する研究(最適価値経営に基づく次世代のものづくりシステム専門委員会)

製造業における日本の優位性を維持・発展させるために、最適な経営価値判断に基づき高度に適応する、次世代のものづくりシステムを構築する上で考慮すべき要因や企業を対象としたものづくりを評価する項目・手法について研究を実施した。

## 2. 情報連携技術と情報システム構築の開発(IAF)

IAFは、平成22年10月に、標準化団体の連携の場であるIA懇談会と製造業における情報化技術を開発してきた製造業XML推進協議会(MfgX)を発展的に解消させてIndustrial Automation Forumとして設立したものである。

平成23年度はIAF運営委員会の下に、次のような活動を実施した。

(1) WG活動

「製造業クラウドWG」、「制御システムセキュリティWG」、「情報スマート端末技術WG」の3WGにおいて、それぞれの現状と今後の課題について検討した。また、各企業委員からは自社の保有技術についての紹介をおこなった。

特に制御システムセキュリティに関しては、経済産業省の制御セキュリティ・タスクフォース(座長:新誠一IAF運営委員長)やJPCERT/CCの活動と連携した展開を進めた。

## (2) 広報活動

I A F フォーラム 2 0 1 2 を 6 月 3 日 に 開 催 し、I A F W G の 活 動 報 告 と 各 社 の セ キ ュ リ テ ィ 対 策 に つ い て 講 演 を お こ な っ た。

日 本 能 率 協 会 主 催 の 生 産 シ ス テ ム 見 え る 化 展 ( 1 1 月 1 6 日 ~ 1 8 日、東 京 ビ ッ グ サ イ ト ) の 「トータル危機管理コーナー」で I A F は 講 演 と 展 示 を お こ な っ た。

## 3. 生産計画・スケジューリングの標準化

製 造 業 に お け る さ ま ざ ま な 生 産 プ ロ セ ス や 業 務 プ ロ セ ス を 生 産 計 画 と ス ケ ジ ュ ー リ ン グ 技 術 を 中 核 と し て モ デ ル 化 し、全 体 最 適 を 行 う 試 み と し て A P S (Advanced Planning and Scheduling) が 重 要 で 有 る。そ の た め イ ン タ ー ネ ャ ト 技 術 と A P S 技 術 の 融 合 並 び に 発 展 の た め の 活 動 を 行 う N P O 法 人 も の づ く り A P S 推 進 機 構 の 事 務 局 を 担 当 し、そ こ で 得 ら れ た 成 果 を イ ベ ン ト 等 を 通 じ て 普 及 啓 蒙 活 動 を 行 っ た。

平 成 2 3 年 度 は、普 及 啓 蒙 の 一 環 と し て、生 産 シ ス テ ム の 見 え る 化 を 支 援 す る 専 門 展 示 会 「生 産 シ ス テ ム 見 え る 化 展」へ の 出 展 を 行 っ た。ま た、東 京 都 の 補 助 事 業 を 活 用 し、「も の づ く り 中 小 企 業 の “I T カ イ ゼ ン” 交 流 ・ 連 携 促 進」事 業 を 行 い、A P S の 普 及 推 進 を 実 施 し た。

## Ⅲ. 環境関係事業

### 1. インバース・マニュファクチャリングの調査研究 (インバース・マニュファクチャリングフォーラム)

イ ン バ ー ス ・ マ ニ ュ フ ァ ク チ ャ リ ン グ フ ォ ー ラ ム で は、持 続 可 能 社 会 に お け る 製 造 業 の あ り 方 を 追 求 し て お り、大 量 生 産 ・ 大 量 廃 棄 型 の 生 産 シ ス テ ム か ら 脱 却 し、イ ン バ ー ス (循 環) と い う 新 た な 概 念 を 生 産 に 組 み 込 む 社 会 シ ス テ ム の 構 築 を 目 指 し て き た が、各 企 業 で 自 律 的 に 推 進 出 来 る よ う に な り、目 標 を 達 成 し た こ と か ら、平 成 2 3 年 度 の 総 会 を も っ て 発 展 的 に 解 消 し た。

今 年 度 は、イ ン バ ー ス ・ マ ニ ュ フ ァ ク チ ャ リ ン グ の 発 展、普 及、啓 蒙 活 動 と し て の メ ー ル マ ガ ジ ン の 発 行 を 実 施 す る と と も に、活 動 の 集 大 成 と し て、大 学 の 講 義 で の 活

用を想定した教科書を編纂した（東大出版会から出版予定）。

次の活動として、環境のみにとらわれないサステナビリティを追求する長期的視点から日本の社会の姿を考え、広い意味でのものづくり産業のあり方と課題を議論する場をセンターの中に立ち上げることを検討中。そのキックオフとして、研究開発、産業、政策、社会等様々な立場からお話をいただき、パネルディスカッションで討論する講演会「日本のものづくりのこれから」を12月7日に東京国際フォーラムにおいて開催した。

## 2. エコデザイン2011国際シンポジウム

隔年で実施しているエコデザインの国際シンポジウムに関し、平成23年度も前回（平成21年度）同様事務局を担当した。

会期：平成23年11月30日（水）～12月2日（金）

場所：京都テルサ

主催：エコデザイン学会連合（正会員：学協会等30団体、準会員24団体）、産業技術総合研究所

参加者：339名（23カ国）

講演件数：239件（基調講演4件を含む）

内容：「持続可能な社会に向けた価値イノベーションのためのデザイン」というテーマのもと持続可能性とものづくりに関し、幅広い領域において発表及び議論を行った。これにより学術雑誌には無いタイムリーさで最新の成果と問題意識を発表するというエコデザイン国際シンポジウムの意義とシンポジウム継続の重要性が再認識された。

## IV. 国際関係事業

### 1. IMSフォローアップ及び世界ものづくりフォーラムへの参加

IMSのフォローアップとして8月に中国で開催されたIEEE-ICMA2011（International Conference on Mechatronics and Automation）のIMSに関するオーガナイズドセッションに参加し、IMSの成果及び経験を紹介した。また、5月

にイタリアで開催されたWMF（World Manufacturing Forum）にも参加し、日本からの参加者のサポートを行った。

## V. アイデアファクトリー事業

アイデアファクトリーは、学会会員の提案した調査研究について、賛助会員に参加希望を募り、相当数の賛助会員が興味を示したテーマについて研究会を組織し、2年間を限度に調査研究を行い、将来のプロジェクトへの足がかりとするものである。

平成23年度は、前年度に実施した「相変態を利用した高機能・高精度機械部品の生産技術開発の調査検討」、「サステナブル生産を目指した実仮想融合型生産管理手法の提案とその有効性評価」、「アジアにおける競争力獲得のための戦略的技術マネジメント」、「生産システム計画・構築時の環境側面を含む事前評価の研究」、「IT活用による能力構築支援プラットフォームの構築」及び「グリーンプロダクション基盤としてのデジタルエコファクトリー構築のための調査研究」の6テーマに加え、新たに「サプライチェーンリスク評価シミュレータ」及び「将来技術先取り設計」の2テーマを追加して実施した。

## VI. 広報普及事業

財団の事業成果等を広く公開、普及させるために以下の事業を実施した。

### 1. 製造科学技術に関する情報提供

本財団の活動状況、調査研究成果等の情報を本財団のホームページ及び機関誌「MSTC」を通じ広く提供した。機関誌は4号の発行を行った（通産90号～93号）。

### 2. シンポジウム、成果発表会等の開催

平成23年度は、以下のシンポジウム、成果発表会等を開催した。

#### (1) IAFフォーラム2011

会期：平成23年6月3日（金）

会場：機械振興会館

内容：Safety、Security、Save の三つの視点から、製造業のハザードを整理し、製造業クラウドの使い方、制御システムセキュリティの対策等をテーマに、講演及びパネルディスカッションを行った。

主催：IAF

参加人員：45名

(2) スマートグリッド展2011に出展

会期：平成23年6月15日（水）～17日（金）

会場：東京ビックサイト

内容：スマートグリッドやエネルギー利用に関する、国内外における関連機器を一堂に集めた展示会にFAオープン推進協議会として出展し、新委員会「スマートファクトリーオートメーション専門委員会」の告知を行った。

主催：日刊工業新聞

※資料配布は300部

(3) ものづくりNEXT2011内 生産システム見える化展

会期：平成23年11月16日（水）～18日（金）

会場：東京ビックサイト

内容：製品のライフサイクルの短命化や小ロット多品種生産、グローバル競争など市場環境の変化する中、実際にカイゼンに取り組んでいる企業や団体などともに行う講演会を（社）日本プラントメンテナンス協会と共同で開催した。

APSOMからは中小製造業におけるITカイゼン3講演を行い、中小製造業だけでなく、大企業や食品関連など他業種の聴衆もあり、最後の質疑応答では時間超過するほどの盛況ぶりで内容の濃い講演会となった。

主催：日本能率協会 協賛：製造科学技術センター

参加人員：約250名

(4) IAF講演と展示(ものづくりNEXT2011のトータル危機管理コーナー内)

会期：平成23年11月16日(水)

会場：東京ビックサイト

内容：3. 11大震災後、日本の製造業および社会インフラには有事にも対応できる具体的な対策の構築が喫緊の課題となった。こうしたなか、「ものづくりNEXT↑2011」内に特別企画として「トータル危機管理コーナー」を設置し、行政、研究機関、ものづくり企業による危機管理対策に関する取組み・事例を講演し、リスクの見える化の啓発を促進した。

IAFからは、新誠一運営委員長(電通大教授)のIAF WG(製造業クラウド、情報端末スマート技術、制御システムセキュリティ)の活動と狙いの講演を始め、計6件の講演を行った。

主催：日本能率協会、【協催】製造科学技術センター、【協力】IAF

参加人員：約130名

(5) エコデザイン2011 国際シンポジウム

会期：平成23年11月30日(水)～12月2日(金)

<前掲>

(6) 「日本のものづくりのこれから」講演会の開催

会期：平成23年12月7日(水)

会場：東京国際フォーラム

内容：インバース・マニュファクチャリングフォーラムは、その役目を終え、終了したが、次の活動としてサステナビリティを追求する長期的視点から日本の社会を捉え、ものづくり産業のあり方と課題を議論する場を当財団の中に立ち上げるべく、そのキックオフとして「日本のものづくりのこれから」講演会を開催した。具体的には、科学技術振興機構の吉川弘之研究開発戦略センター長から「ものづくりの将来」を、三菱総研の小宮山宏理事

長から「日本の科学技術戦略」を、参議院議員である藤末健三氏から「日本のものづくり政策」を、地球環境産業技術研究機構の山地憲治理事から「エネルギー政策の再構築」を、東京大学の有信睦弘監事から「産業界から見たものづくりの課題と今後」をご講演頂き、また法政大学の木村文彦教授をモデレータとしてパネルディスカッションで討論するなど、非常に意義のあるものとなった。

主催：製造科学技術センター

参加人員：116名

(7) APSサミット シンポジウム

会期：平成23年12月8日（木）

会場：機械振興会館

内容：NPO法人ものづくりAPS推進機構の広報活動の一環として“サプライチェーンを支える情報連携”と題しシンポジウムを開催し、基調講演として、東京工業大学大学院社会理工学研究科 圓川 隆夫教授から「サプライチェーンを支える情報連携－それを阻害する組織制約－」を、その他各種委員会等から活動報告を行った。

主催：NPO法人ものづくりAPS推進機構

参加人員：60名

(8) スマートファクトリーオートメーションセミナーの開催

会期：平成23年12月12日（月）

会場：機械振興会館

内容：平成23年度には、FAOPの中に、工場を中心とした省エネルギー等での情報連携の推進のための組織として、スマートファクトリーオートメーション専門委員会を立ち上げたが、この一環としてスマートファクトリーオートメーションセミナーを開催した。このセミナーでは、三菱総合研究所平田氏より「スマートコミュニティーに係るこれまでの取組 ～スマー



ト社会の到来に向けて～」の講演の後、メンバー4者から関連のトピックを紹介し、盛況の内に終了した。

主催：製造科学技術センター、FAオープン推進協議会

参加人員：70名

## Ⅱ．庶務事項等

### 1. 理事会

#### 1) 第60回 理事会

平成23年5月26日（木）霞山会館翠竹の間において開催し、庄山理事長が議長となり、下記議案を付議し、異議なく原案どおり可決した。

#### 付 議 事 項

- 第1号議案 平成22年度事業報告について承認を求める件
- 第2号議案 平成22年度決算報告について承認を求める件
- 第3号議案 運営委員の一部選任について承認を求める件
- 第4号議案 公益法人改革に伴う移行認可申請について承認を求める件

#### 2) 第61回 理事会

平成23年9月12日（月）製造科学技術センターの会議室において開催し、庄山理事長が議長となり、下記議案を付議し、異議なく原案どおり可決した。

#### 付 議 事 項

- 第1号議案 一般財団への移行認可申請について承認を求める件
- 第2号議案 評議員の推薦について

#### 3) 第62回 理事会

平成24年3月23日（金）霞山会館輪花の間において開催し、庄山理事長が議長となり、下記議案を付議し、異議なく原案どおり可決した。

#### 付 議 事 項

- 第1号議案 平成23年度事業計画の一部変更について承認を求める件
- 第2号議案 平成23年度収支予算の一部変更について承認を求める件
- 第3号議案 平成24年度事業計画について承認を求める件
- 第4号議案 平成24年度収支予算について承認を求める件

第5号議案 新規程類の制定について承認を求める件

第6号議案 平成24年度運営委員会委員の選任について承認を求める件

第7号議案 一般財団法人への移行について（報告）

## 2. 評 議 員 会

### 1) 第56回 評議員会

平成23年5月31日（火）財団法人製造科学技術センター会議室において開催し、吉田嘉太郎千葉大学名誉教授が議長となり、下記議案を付議し、原案どおり承認された。

#### 付 議 事 項

第1号議案 平成22年度事業報告について

第2号議案 平成22年度決算報告について

第3号議案 理事の一部選任について承認を求める件

第4号議案 公益法人改革に伴う移行認可申請について

### 2) 第57回 評議員会

平成23年9月12日（月）財団法人製造科学技術センター会議室において開催し、吉田嘉太郎千葉大学名誉教授が議長となり、下記議案を付議し、原案どおり承認された。

#### 付 議 事 項

第1号議案 一般財団法人への移行認可申請について承認を求める件

第2号議案 理事の一部選任について承認を求める件

第3号議案 移行後の最初の役員について承認を求める件

第4号議案 評議員の推薦について

### 3) 第58回 評議員会

平成24年3月22日（木）財団法人製造科学技術センター会議室において開催し、木村文彦法政大学教授が議長となり、下記議案を付議し、原案どおり承認

された。

最後に専務理事より、評議員会は移行後は別に組織されるので、現行の評議員会はこれが最後となるため、評議員に対し謝意が表明された。

#### 付 議 事 項

- 第1号議案 平成23年度事業計画の一部変更について審議を求める件
- 第2号議案 平成23年度収支予算の一部変更について審議を求める件
- 第3号議案 平成24年度事業計画について審議を求める件
- 第4号議案 平成24年度収支予算について審議を求める件
- 第5号議案 理事の一部選任について承認を求める件
- 第6号議案 新規程類の制定について
- 第7号議案 公益法人改革に伴う移行認可申請について

### 3. 理事・監事・評議員・顧問について

平成24年3月末の理事、監事、評議員及び顧問は次のとおりである。

(理事)

理事長	庄山悦彦	株式会社日立製作所	相談役
副理事長	斎藤保	株式会社IHI	代表取締役副社長
副理事長	堤和彦	三菱電機株式会社	上席常務執行役
専務理事	瀬戸屋英雄		
理事	秋山雅弘	株式会社アルモニコス	代表取締役
理事	朝香聖一	日本精工株式会社	名誉会長
理事	伊藤寛	株式会社ジェイテクト	技監
理事	稲葉善治	ファンック株式会社	代表取締役社長
理事	入江泰雄	三井造船株式会社	常務取締役 技術本部長
理事	江口直也	富士電機株式会社	執行役員
理事	江嶋聞夫	株式会社小松製作所	執行役員
理事	海堀周造	横河電機株式会社	代表取締役社長
理事	北野昌宏	株式会社日立製作所	執行役常務

理 事	河 野 行 伸	川崎重工業株式会社 執行役員
理 事	佐 相 秀 幸	富士通株式会社 執行役員副社長
理 事	沢 俊 裕	株式会社安川電機 常務取締役
理 事	塩 谷 國 明	株式会社スター精機 代表取締役社長
理 事	島 田 豊 彦	日揮株式会社 取締役
理 事	陶 山 茂 樹	日本電気株式会社 中央研究所 支配人
理 事	高 橋 哲 也	株式会社神戸製鋼所 生産システム研究所 所長
理 事	新 美 篤 志	トヨタ自動車株式会社 取締役副社長
理 事	福 田 好 朗	法政大学 常務理事 教授
理 事	福 村 善 一	NTN株式会社 常務取締役
理 事	富士原 寛	社団法人日本ロボット工業会 専務理事
理 事	牧 野 二 郎	株式会社牧野フライス製作所 取締役社長
理 事	真 崎 俊 雄	株式会社東芝 執行役上席常務 社会インフラシ ステム社 社長
理 事	松 野 建 一	日本工業大学 工業技術博物館 館長 教授
理 事	森 脇 俊 道	摂南大学 理工学部長 教授
理 事	吉 川 淨	オムロン株式会社 執行役員

<参考>平成24年4月からの理事（役職は平成24年4月1日付）

理事長	庄 山 悦 彦	株式会社日立製作所 相談役
副理事長	斎 藤 保	株式会社IHI 代表取締役社長
副理事長	尼 崎 新 一	三菱電機株式会社 役員技監
専務理事	瀬戸屋 英 雄	
理 事	新 井 民 夫	芝浦工業大学 教授
理 事	伊 藤 寛	株式会社ジェイテクト 技監
理 事	江 嶋 聞 夫	株式会社小松製作所 執行役員
理 事	河 野 行 伸	川崎重工業株式会社 執行役員
理 事	小 島 啓 二	株式会社日立製作所 執行役常務

理 事	佐 相 秀 幸	富士通株式会社 執行役員副社長
理 事	嶋 脇 秀 徳	日本電気株式会社 スマートエネルギー研究所長
理 事	新 美 篤 志	トヨタ自動車株式会社 取締役副社長
理 事	野 田 幸之輔	株式会社安川電機 開発研究所 所長
理 事	真 崎 俊 雄	株式会社東芝 執行役上席常務 社会インフラシ ステム社 社長
理 事	山 崎 眞 哉	オムロン株式会社 執行役員
監 事	谷 岡 雄 一	元清水建設株式会社
監 事	藤 塚 茂	藤塚茂公認会計士事務所 公認会計士 税理士

(評議員)

評議員	荒 木 秀	株式会社荏原製作所 特任参与
評議員	有 馬 秀 俊	三洋電機株式会社 常務執行役員
評議員	石 丸 雍 二	社団法人日本工作機械工業会 専務理事
評議員	稻 崎 一 郎	中部大学 教授 学監
評議員	井 上 博 允	東京大学 名誉教授
評議員	岩 田 一 明	大阪大学 名誉教授
評議員	梅 谷 陽 二	東京工業大学 名誉教授
評議員	大 野 榮 一	三菱電機株式会社 社友
評議員	柿 崎 隆 夫	日本大学 工学部 機械工学科 教授
評議員	梶 村 皓 二	財団法人機械振興協会 副会長
評議員	木 村 文 彦	法政大学 理工学部 機械工学科 教授
評議員	児 玉 誠 吾	富士機械製造株式会社 執行役員 技術開発センター長
評議員	児 玉 皓 雄	株式会社先進知財総合研究所 代表取締役会長
評議員	島 弘 志	財団法人日本規格協会 顧問
評議員	新 誠 一	電気通信大学大学院 情報理工学研究科 教授
評議員	須 藤 文 雄	NTTアドバンステクノロジー株式会社 アプリケーションソリューション事業本部 プロダクションマネジメントコンサルタント
評議員	谷 岡 雄 一	清水建設株式会社 エンジニアリング事業本部 上席マネージャー
評議員	竹 内 芳 美	中部大学 工学部 機械工学科 教授
評議員	土 屋 総二郎	株式会社デンソー 専務取締役
評議員	津 村 勇 造	株式会社小松製作所 顧問
評議員	中 澤 佐 市	社団法人日本産業機械工業会 専務理事
評議員	永 松 莊 一	株式会社リコー 常務執行役員
評議員	西 岡 靖 之	法政大学 大学院 デザイン工学部 教授
評議員	新 田 明 人	財団法人電力中央研究所 専務理事
評議員	長谷川 英 一	社団法人電子情報技術産業協会 常務理事
評議員	長谷川 幸 男	早稲田大学 名誉教授

評議員	平尾明洋	ミネベア株式会社 取締役 専務執行役員
評議員	廣岡正	株式会社山武 常務執行役員
評議員	古川勇二	職業能力開発総合大学校 校長
評議員	牧野征男	財団法人家電製品協会 専務理事
評議員	松木則夫	独立行政法人産業技術総合研究所 産学官連携推進部門長
評議員	森和男	独立行政法人産業技術総合研究所 関東産学官連携推進室 室長
評議員	吉川弘之	独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター センター長
評議員	吉田嘉太郎	千葉大学 名誉教授
評議員	渡部信幸	富士ゼロックス株式会社 常務執行役員 モノ作り技術本部長

<参考>平成24年4月からの評議員

評議員	石丸雍二	一般社団法人日本工作機械工業会 専務理事
評議員	梶村皓二	一般財団法人機械振興協会 副会長
評議員	木村文彦	法政大学 理工学部 機械工学科 教授
評議員	新誠一	電気通信大学大学院 情報理工学研究科 教授
評議員	竹内芳美	中部大学 工学部 機械工学科 教授
評議員	長谷川英一	一般社団法人電子情報技術産業協会 常務理事
評議員	富士原寛	一般社団法人日本ロボット工業会 専務理事
評議員	古川勇二	職業能力開発総合大学校 校長
評議員	牧野征男	一般財団法人家電製品協会 専務理事
評議員	松木則夫	独立行政法人産業技術総合研究所 四国センター 所長
評議員	吉川弘之	独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター センター長



(顧問)

顧問 吉川弘之 独立行政法人科学技術振興機構 研究開発戦略センター センター長

#### 4. 運営委員会

##### 1) 第80回 運営委員会

平成23年5月12日(木) 財団法人製造科学技術センター会議室において開催し、北野委員長が議長となり、下記議案を付議し、原案どおり承認された。

##### 付議事項

- 第1号議案 平成22年度事業報告について
- 第2号議案 平成22年度決算報告について
- 第3号議案 理事の一部選任について
- 第4号議案 運営委員の一部選任について
- 第5号議案 公益法人改革に伴う移行認可申請について
- 第6号議案 MSTC活性化委員会の設置について

##### 2) 第81回 運営委員会

平成23年10月28日(金) 財団法人製造科学技術センター会議室において開催し、北野委員長が議長となり、下記議案を付議し、原案どおり承認された。

##### 付議事項

- 第1号議案 平成23年度事業中間報告について
- 第2号議案 平成24年度の調査研究等概要について
- 第3号議案 MSTC活性化委員会の報告について
- 第4号議案 一般財団法人への移行に向けての進捗状況と今後のスケジュールについて

##### 3) 第82回 運営委員会

平成24年3月6日(火) 財団法人製造科学技術センター会議室において開

催し、北野委員長が議長となり、下記議案を付議し、原案どおり承認された。

#### 付 議 事 項

- 第1号議案 平成23年度事業計画及び収支予算の一部変更について
- 第2号議案 平成24年度事業計画について
- 第3号議案 平成24年度収支予算について
- 第4号議案 新規程類の制定について
- 第5号議案 平成24年度運営委員会委員の選任について
- 第6号議案 公益法人改革に伴う一般財団法人への移行について
- 第7号議案 一部役員の変更について

#### 平成24年3月末の運営委員

北野昌宏	株式会社日立製作所	榑原伸介	ファナック株式会社
尼崎新一	三菱電機株式会社	瀬谷彰利	富士電機株式会社
石橋尚之	株式会社東芝	谷岡雄一	清水建設株式会社
伊東明	株式会社ジェイテクト	永吉明	株式会社安川電機
川瀬昌男	トヨタ株式会社	星野修二	株式会社IHI
河野行伸	川崎重工業株式会社	由良慶太	株式会社神戸製鋼所

#### 5. 新評議員選定委員会

平成23年10月4日（火）財団法人製造科学技術センター会議室において開催し、吉田嘉太郎千葉大学名誉教授が議長となり、下記議案を付議し、原案どおり承認された。

#### 付 議 事 項

- 第1号議案 移行後の最初の評議員の選任について

#### 新評議員選定委員会

吉田嘉太郎 千葉大学  
浅間一 東京大学

谷 岡 雄 一 清水建設株式会社  
星 野 修 二 株式会社 I H I  
間 野 隆 久 財団法人製造科学技術センター

## 6. M S T C活性化委員会

### 1) 第1回 M S T C活性化委員会

平成23年6月30日(木)財団法人製造科学技術センター会議室において開催し、新井民夫東京大学教授が議長となり、下記議案を付議し、審議した。

#### 付 議 事 項

第1号議案 財団法人製造科学技術センターの活性化について

### 2) 第2回 M S T C活性化委員会

平成23年7月27日(水)財団法人製造科学技術センター会議室において開催し、新井民夫東京大学教授が議長となり、下記議案を付議し、審議した。

#### 付 議 事 項

第1号議案 財団法人製造科学技術センターの活性化について

### 2) 第3回 M S T C活性化委員会

平成23年10月7日(金)経済産業省本館6階製造産業局会議室において開催し、新井民夫東京大学教授が議長となり、下記議案を付議し、審議した。

#### 付 議 事 項

第1号議案 財団法人製造科学技術センターの活性化について

#### M S T C活性化委員

新 井 民 夫 東京大学  
青 山 英 樹 慶応義塾大学

谷 岡 雄 一 清水建設株式会社  
勅使河原雅彦 株式会社東芝

大 山 幸 二	株式会社安川電機	東 馬 貴 志	株式会社日立製作所
河 野 行 伸	川崎重工業株式会社	西 岡 靖 之	法政大学
高 田 志 郎	三菱電機株式会社	村 上 弘 記	株式会社 I H I
竹 内 芳 美	中部大学	由 良 慶 太	株式会社神戸製鋼所

## 7. 組織及び事務局職員について

### 1) 組 織

平成24年3月末現在の組織は別記のとおりである。

### 2) 平成24年3月末現在の事務局職員は次のとおりである。

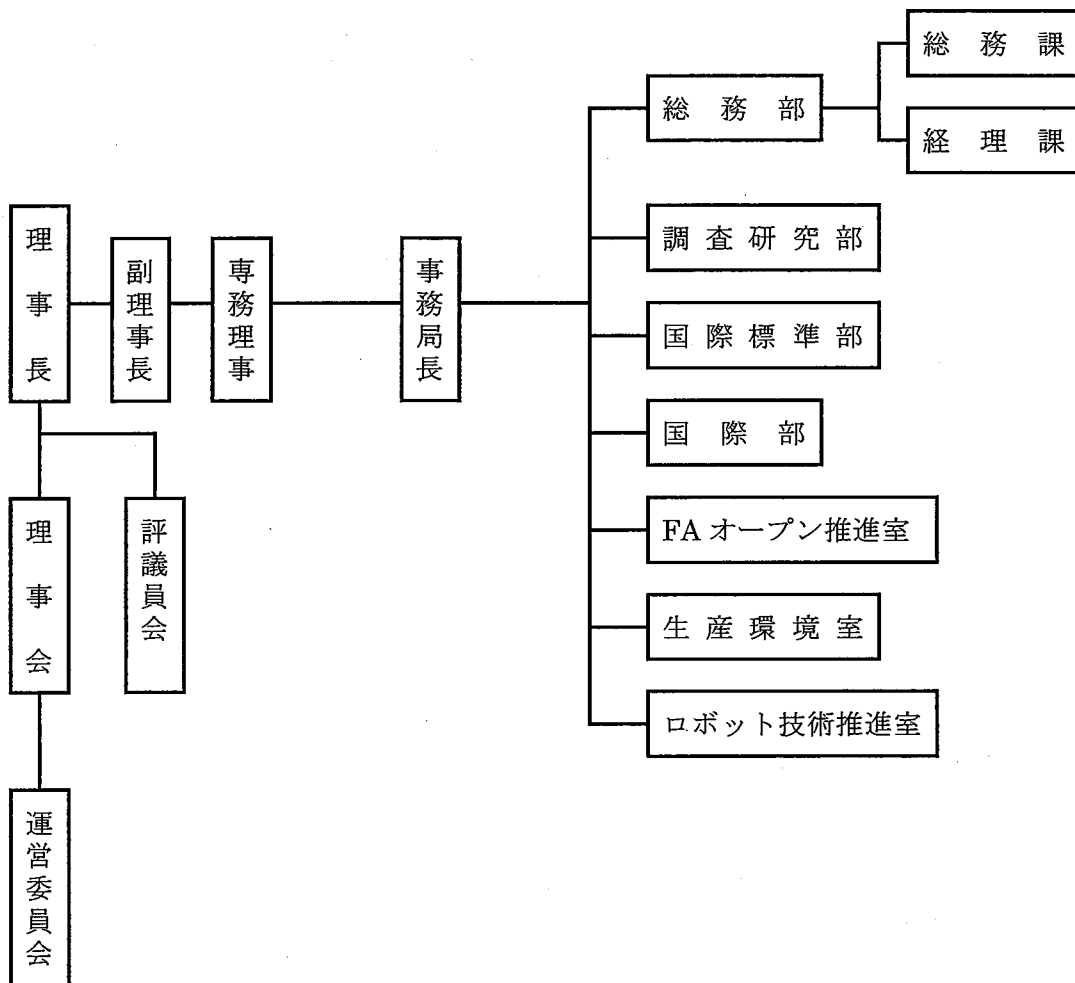
	男	女	計
職 員	9人	4人	13人
臨時職員等	0人	3人	3人

(計)	9人	7人	16人
-----	----	----	-----

(常勤役員を含む)

(財) 製造科学技術センター  
組 織 図

(平成24年3月31日現在)



### Ⅲ. 会員の状況

平成24年3月末現在における会員

#### ①賛助会員（26社）

(株) I H I  
出光興産(株)  
オムロン(株)  
川崎重工業(株)  
(株)ケー・ティー・システム  
(株)神戸製鋼所  
(株)小松製作所  
清水建設(株)  
新日本製鐵(株)  
(株)ジェイテクト  
住友金属工業(株)  
デジタルプロセス(株)  
東急建設(株)

(株)東芝  
トヨタ自動車(株)  
日本電気(株)  
浜松ホトニクス(株)  
(株)日立製作所  
ファナック(株)  
富士通(株)  
富士電機(株)  
(株)牧野フライス製作所  
三菱電機(株)  
(株)安川電機  
ヤマザキマザック(株)  
横河電機(株)

#### ②学会会員（105名）

相山 康道 (筑波大学)  
青山 和浩 (東京大学)  
青山藤詞郎 (慶應義塾大学)  
青山 英樹 (慶應義塾大学)  
赤沼 正信 (北海道立総合研究機構)  
浅間 一 (東京大学)  
綾 信博 ((独)産業技術総合研究所)  
荒井 栄司 (大阪大学)  
新井 健生 (大阪大学)  
新井 民夫 (芝浦工業大学)  
荒木 勉 (上智大学)  
伊藤 潔 (上智大学)  
稲崎 一郎 (中部大学)  
乾 正知 (茨城大学)  
井上 達雄 (福山大学)  
入谷 英司 (名古屋大学)  
岩田 一明 (大阪大学)  
上田 完次 ((独)産業技術総合研究所)  
上野 潔 (金沢工業大学)  
上原 拓也 (山形大学)  
梅田 靖 (大阪大学)  
大内秋比古 ((独)産業技術総合研究所)  
大隅 久 (中央大学)

太田 順 (東京大学)  
大築 康生 ((財)新産業創造研究機構)  
大森 整 ((独)理化学研究所)  
岡村 宏 (芝浦工業大学)  
岡本 康寛 (岡山大学)  
小野 元久 (宮城教育大学)  
帯川 利之 (東京大学)  
貝原 俊也 (神戸大学)  
柿崎 隆夫 (日本大学)  
甲藤 正人 (宮崎大学)  
亀井 敬史 ((財)国際高等研究所)  
木村 哲也 (長岡技術科学大学)  
木村 利明 ((財)機械振興協会)  
木村 文彦 (法政大学)  
巨 東英 (埼玉工業大学)  
玄地 裕 ((独)産業技術総合研究所)  
高木 仁志 ((独)産業技術総合研究所)  
小谷賢太郎 (関西大学)  
小松 昭英 (静岡大学)  
近藤 伸亮 ((独)産業技術総合研究所)  
近藤 康雄 (鳥取大学)  
斎藤 進 ((財)労働科学研究所)  
佐々木信也 (東京理科大学)

笹島	和幸	(東京工業大学)	平井	成興	(千葉工業大学)
佐藤	吉信	(東京海洋大学)	平岡	弘之	(中央大学)
澤田	秀之	(香川大学)	平尾	雅彦	(東京大学)
澤田	浩之	((独)産業技術総合研究所)	平田	敦	(東京工業大学)
清水	伸二	(上智大学)	福田	敏男	(名古屋大学)
下村	芳樹	(首都大学東京)	福田	好朗	(法政大学)
白瀬	敬一	(神戸大学)	藤井	進	(神戸大学)
新	誠一	(電気通信大学)	藤本	淳	(東京大学)
須賀	唯知	(東京大学)	古川	勇二	(職業能力開発総合大学校)
菅野	重樹	(早稲田大学)	前田	雄介	(横浜国立大学)
鈴木	孝和	((独)産業技術総合研究所)	増井	慶次郎	((独)産業技術総合研究所)
鈴木	宏正	(東京大学)	増田	宏	(東京大学)
瀬渡	直樹	((独)産業技術総合研究所)	松田	三知子	(神奈川工科大学)
高田	祥三	(早稲田大学)	三浦	永祐	((独)産業技術総合研究所)
竹内	芳美	(中部大学)	三島	望	(秋田大学)
谷水	義隆	(大阪府立大学)	水川	真	(芝浦工業大学)
手塚	明	((独)産業技術総合研究所)	牟田	博光	(東京工業大学)
寺本	孝司	(室蘭工業大学)	武藤	一夫	(静岡理工科大学)
土肥	俊郎	(九州大学)	持丸	正明	((独)産業技術総合研究所)
永井	英幹	((独)産業技術総合研究所)	森脇	俊道	(摂南大学)
中西	友子	(東京大学)	楊	明	(首都大学東京)
中野	人志	(近畿大学)	油田	信一	(芝浦工業大学)
中野	冠	(慶應義塾大学)	横井	克典	(同志社大学)
奈良崎	道治	(宇都宮大学)	吉江	修	(早稲田大学)
西岡	靖之	(法政大学)	吉田	実	(近畿大学)
野村	昇	((独)産業技術総合研究所)	善本	哲夫	(立命館大学)
長谷部	伸治	(京都大学)	林	志行	(早稲田大学)
秦	清治	(香川大学)	渡辺	健司	(立命館大学)
羽根	一博	(東北大学)	渡邊	陽一	(仙台高等専門学校)
日比野	浩典	((財)機械振興協会)			